

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム北海道株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOKKAIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 岩淵 宣昌
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	13,442	13,716	14,484	25,358	28,106
経常利益(損失)(百万円)	43	58	149	408	150
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	47	90	147	3,188	185
純資産額(百万円)	4,747	1,783	2,061	1,711	1,973
総資産額(百万円)	21,232	16,730	19,391	17,419	16,327
1株当たり純資産額(円)	457.90	172.03	198.87	165.12	190.37
1株当たり中間(当期)純利益(損失)(円)	4.63	8.69	14.25	307.58	17.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	10.7	10.6	9.8	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	713	1,896	2,182	533	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	166	69	45	10	51
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,554	2,596	946	343	2,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	1,557	1,067	4,337	1,698	1,162
従業員数(人)	488	492	497	489	484

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	13,422	13,698	13,926	25,328	27,928
経常利益(損失)(百万円)	36	60	139	410	188
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	52	94	132	3,200	219
資本金(百万円)	988	988	988	988	988
発行済株式総数(株)	10,367,800	10,367,800	10,367,800	10,367,800	10,367,800
純資産額(百万円)	4,705	1,739	2,031	1,662	1,958
総資産額(百万円)	21,169	16,682	19,038	17,249	16,276
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.2	10.4	10.7	9.6	12.0
従業員数(人)	456	458	459	457	451

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
営業部門	321
管理部門	176
合計	497

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 各事業に兼務する人員が多く、事業の種類別セグメントに区分するのが困難であるため、営業部門及び管理部門に区分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	459
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利上昇懸念等の不安定要素はあるものの、引続き好調な企業収益を背景とした設備投資の伸びに加え、雇用情勢の改善により個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな拡大を続けました。

北海道におきましても、地域毎に温度差は見られるものの生産や個人消費に持ち直しが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善や、金利の先高感などを背景に新設住宅着工戸数は全国で前年同期比3.8%増の6万4千戸と増加いたしました。北海道におきましては、前年同期比0.9%減の2万9千戸と依然低水準で推移しております。

このような状況下、当社グループは、高品質で低価格の商品を提供すべく、建設コスト削減に努めるとともに、お客様満足度の更なる向上とシェアの拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

さらには、お客様がミサワホームの先進技術を実際に体験できるべく様々な「住まいづくり見学会」の開催等、総合展示場につきましても新規出展や建替えを積極的に展開してまいりました。

また、分譲地の開発につきましても、札幌市北区において多彩な利便施設を間近に控えた「ミサワホームタウン新川」を9月に完成、販売しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高144億84百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1億61百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益1億49百万円（前年同期比157.6%増）、中間純利益1億47百万円（前年同期比64.1%増）の増収増益となりました。

中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

<住宅工事請負事業>

当中間連結会計期間は、北海道の持家着工戸数が低迷し競合が激化する中で、利便性や安全性に加え環境を重視した家づくり、街づくりに注力した結果、売上高92億22百万円（前年同期比5.4%増）営業利益は1億20百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

<分譲事業>

当中間連結会計期間は、財務体質強化に努めるべく、分譲販売に注力し、売上高は38億27百万円（前年同期比4.4%増）計上できましたが、競合による値引き等により、営業損失89百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

<その他事業>

当中間連結会計期間における売上高は14億34百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1億48百万円（前年同期比77.5%増）となり、これに加えて短期借入金の純増加額9億26百万円等により、前中間連結会計期間末に比べて32億69百万円増加し当連結中間会計期間末には43億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、21億82百万円（前年同期は18億96百万円の増加）となりました。これは主に未成工事受入金及び分譲事業受入金の増加、預り金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、45百万円（前年同期は69百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億46百万円（前年同期は25億96百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多く多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
住宅工事請負事業	11,104	6.5	11,326	8.1
分譲事業	3,566	9.4	1,062	35.8
合計	14,671	2.1	12,388	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅工事請負事業(百万円)	9,222	5.4
分譲事業(百万円)	3,827	4.4
その他事業(百万円)	1,434	10.4
合計(百万円)	14,484	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、商品自体の開発については、住宅部材仕入先であるミサワホーム(株)へ包括的に委託しており、当社では、研究開発活動は行っていません。

商品の運用面におきましては、ミサワホーム(株)と協力し北海道の気候・風土に適した北海道向けの商品開発や9ヶ所に常設展示場を設置し、北海道における快適な住生活の提案等を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,367,800	10,367,800	札幌証券取引所	-
計	10,367,800	10,367,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	10,367,800	-	988,501	-	505,001

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	6,428	61.99
ミサワホーム株式会社	東京都杉並区高井戸東2丁目4番5号	1,225	11.81
ミサワホーム北海道従業員持株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	857	8.26
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	262	2.53
ミサワホーム北海道取引先持株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	146	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	52	0.50
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	52	0.50
伊藤組木材株式会社	北海道石狩市新港南2丁目725番1	52	0.50
ミサワホーム北海道役員持株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	45	0.43
ミサワホーム信越株式会社	新潟県新潟市関新2丁目1番53号	40	0.38
計	-	9,161	88.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,365,000	10,365	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,367,800	-	-
総株主の議決権	-	10,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19,000株(議決権の数19個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	470	473	480	480	480
最低(円)	440	450	430	431	480	480

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人及び監査法人ブレインワークにより中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,077,930		4,347,522		1,172,876	
2. 受取手形・売掛金・完成 工事未収入金及び分譲事 業未収入金		543,962		324,386		510,236	
3. たな卸資産	2	12,063,337		11,657,000		11,467,070	
4. 繰延税金資産		229,211		274,484		269,476	
5. その他		384,681		320,420		297,426	
貸倒引当金		-		400		700	
流動資産合計		14,299,123	85.5	16,923,414	87.3	13,716,386	84.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 ・ 2	701,136		650,009		778,847	
(2) 土地	2	1,193,255		1,235,455		1,200,455	
(3) 建設仮勘定		-		32,794		16,962	
(4) その他	1	131,354	2,025,746	112,815	2,031,074	114,604	2,110,869
2. 無形固定資産		27,698		24,479		24,322	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	288,703		322,505		385,482	
(2) 破産更生債権等		222,750		-		-	
(3) 繰延税金資産		6,649		7,678		7,750	
(4) その他		92,712		92,105		93,325	
貸倒引当金		232,623	378,191	9,873	412,416	10,280	476,278
固定資産合計		2,431,635	14.5	2,467,970	12.7	2,611,470	16.0
資産合計		16,730,759	100.0	19,391,384	100.0	16,327,857	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形・買掛金・工事 未払金及び分譲事業未払 金	2 ・ 4	3,491,283		4,549,124		4,363,721		
2. 短期借入金		5,712,410		7,670,640		6,743,820		
3. 未払法人税等		14,008		18,426		19,280		
4. 未成工事受入金及び分譲 事業受入金		1,727,219		2,201,544		1,022,481		
5. 預り金		-		1,014,416		-		
6. 賞与引当金		169,000		313,484		185,000		
7. 完成工事補償引当金		66,150		71,791		73,267		
8. その他		1,771,895		852,230		1,297,346		
流動負債合計		12,951,966	77.4	16,691,658	86.1	13,704,917	83.9	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,575,323		244,460		224,340		
2. 繰延税金負債		9,455		8,371		11,561		
3. 退職給付引当金		53,248		27,116		52,860		
4. 役員退職慰労引当金		82,245		88,603		89,324		
5. その他		274,984		269,308		271,116		
固定負債合計		1,995,256	11.9	637,859	3.3	649,203	4.0	
負債合計		14,947,222	89.3	17,329,517	89.4	14,354,120	87.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		988,501	5.9	-	-	988,501	6.1	
資本剰余金								
資本剰余金		505,001	3.0	-	-	505,001	3.1	
利益剰余金								
利益剰余金		270,200	1.6	-	-	365,882	2.2	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		19,833	0.2	-	-	114,352	0.7	
資本合計		1,783,536	10.7	-	-	1,973,736	12.1	
負債資本合計		16,730,759	100.0	-	-	16,327,857	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金								
1. 資本金		-	-	988,501	5.1	-	-	
2. 資本剰余金								
2. 資本剰余金		-	-	505,001	2.6	-	-	
3. 利益剰余金								
3. 利益剰余金		-	-	513,645	2.6	-	-	
株主資本合計		-	-	2,007,147	10.3	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金								
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	54,719	0.3	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	54,719	0.3	-	-	
純資産合計		-	-	2,061,867	10.6	-	-	
負債純資産合計		-	-	19,391,384	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,716,426	100.0	14,484,691	100.0	28,106,773	100.0
売上原価	1	11,448,207	83.5	12,097,101	83.5	23,462,711	83.5
売上総利益		2,268,218	16.5	2,387,590	16.5	4,644,062	16.5
販売費及び一般管理費	2	2,128,617	15.5	2,226,524	15.4	4,348,912	15.5
営業利益		139,601	1.0	161,065	1.1	295,150	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		626		1,226		1,120	
2. 受取配当金		1,759		1,382		2,509	
3. 受取手数料		17,947		20,619		36,747	
4. 仕入割引		3,540		-		3,540	
5. エネルギーマネジメン ト推進事業補助金		6,152		5,926		14,748	
6. その他		17,590	0.3	24,082	0.4	33,177	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		121,008		60,118		226,083	
2. その他		8,181	0.9	4,692	0.5	10,009	0.8
経常利益		58,027	0.4	149,493	1.0	150,900	0.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	37,649		-		37,649	
2. 貸倒引当金戻入益		-		706		39,582	
3. その他		878	0.3	-	0.0	878	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	12,636		1,526		17,450	
2. 減損損失	5	-		-		25,000	
3. 会員権評価損		-		-		5,591	
4. たな卸資産評価損		-		-		34,471	
5. その他		182	0.1	-	0.0	2,889	0.3
税金等調整前中間(当 期)純利益		83,736	0.6	148,672	1.0	143,608	0.5
法人税、住民税及び事 業税		5,695		5,690		11,406	
法人税等調整額		12,009	0.1	4,780	0.0	53,530	0.2
中間(当期)純利益		90,050	0.7	147,763	1.0	185,731	0.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			505,001		505,001
資本剰余金中間期末 (期末)残高			505,001		505,001
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			180,150		180,150
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		90,050	90,050	185,731	185,731
利益剰余金中間期末 (期末)残高			270,200		365,882

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	988,501	505,001	365,882	1,859,384
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			147,763	147,763
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	147,763	147,763
平成18年9月30日 残高(千円)	988,501	505,001	513,645	2,007,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	114,352	114,352	1,973,736
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			147,763
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	59,632	59,632	59,632
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	59,632	59,632	88,131
平成18年9月30日 残高 (千円)	54,719	54,719	2,061,867

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		83,736	148,672	143,608
減価償却費		68,198	57,611	139,981
減損損失		-	-	25,000
貸倒引当金の増加額 (減少額)		-	706	221,643
賞与引当金の増加額 (減少額)		1,000	128,484	15,000
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,563	27,181	2,611
完成工事補償引当金の増加額 (減少額)		5,708	1,476	12,826
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		5,745	721	12,824
受取利息及び受取配当金		2,385	2,609	3,629
支払利息		121,008	60,118	226,083
たな卸資産評価損		-	-	34,471
有形固定資産売却損		182	-	260
有形固定資産除却損		12,636	1,526	17,450
投資有価証券売却益		37,649	-	37,649
会員権評価損		-	-	5,591
売上債権の減少額 (増加額)		57,304	185,849	91,030
たな卸資産の減少額 (増加額)		329,377	191,831	232,417
前渡金の減少額 (増加額)		7,815	18,732	6,095
仕入債務の増加額 (減少額)		519,921	185,403	1,392,358
未成工事受入金及び 分譲事業受入金の増加額 (減少額)		537,209	1,179,063	167,528
未払消費税等の増加額 (減少額)		7,191	5,714	16,580
預り金の増加額 (減少額)		-	456,660	-
その他		795,322	80,790	490,954
小計		1,853,128	2,246,637	2,401,534

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,385	2,609	3,629
利息の支払額		122,413	55,844	240,131
法人税等の支払額		335	11,157	472
法人税等の還付額		163,368	416	163,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,896,133	2,182,662	2,327,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		10,000	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入		37,000	10,000	37,000
投資有価証券の売却による収入		100,525	-	100,525
有形固定資産の取得による支出		65,471	78,172	155,632
有形固定資産の売却による収入		2,714	122,550	64,873
無形固定資産の取得による支出		1,100	1,047	1,651
貸付けによる支出		6,906	1,500	7,930
貸付金の回収による収入		12,261	3,214	24,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,023	45,044	51,746
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		4,171,482	926,820	3,140,072
長期借入金による収入		1,921,472	130,000	2,035,032
長期借入金の返済による支出		346,148	109,880	1,810,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,596,158	946,940	2,915,732
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		631,001	3,174,646	536,056
現金及び現金同等物の期首残高		1,698,932	1,162,876	1,698,932
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,067,930	4,337,522	1,162,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、札幌ミサワ建設㈱(平成17年10月1日付でミサワホームイング北海道㈱に商号変更)1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱(平成17年10月1日付で札幌ミサワ建設㈱より商号変更)1社であります。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額の他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期(1年超)の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>	<p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期(1年超)の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>
4．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社グループとしても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当中間連結会計期間から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ28,397千円増加し、営業外収益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,061,867千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,000千円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社グループとしても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は708,608千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は、220,538千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当中間連結会計期間において、有形固定資産(土地)よりたな卸資産(分譲土地建物)へ21,200千円の振替を行っております。</p>		<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産(土地)よりたな卸資産(分譲土地建物)へ21,200千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,146,274千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,802,776千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>346,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,146,642</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,322,410千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>113,560千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,575,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,897,733</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローン融資 に対する抵当権設定登記完了までの保 証債務</p> <p>1,269,814千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対 する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p>2,780,200千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行とコミット メント契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>8,020,030千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,670,030</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,350,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,802,776千円	建物及び構築物	346,184	土地	879,962	投資有価証券	117,718	計	6,146,642	短期借入金	4,322,410千円	(うち1年以内返済予定 長期借入金	113,560千円)	長期借入金	1,575,323	計	5,897,733	貸出コミットメン トの総額	8,020,030千円	借入実行残高	4,670,030	差引残高	3,350,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,210,301千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,559,296千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>297,246</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>137,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,874,085</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,470,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>244,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,715,100</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローン融資 に対する抵当権設定登記完了までの保 証債務</p> <p>2,152,998千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対 する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p>2,261,860千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行とコミット メント契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>700,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,559,296千円	建物及び構築物	297,246	土地	879,962	投資有価証券	137,579	計	5,874,085	短期借入金	7,470,640千円	長期借入金	244,460	計	7,715,100	貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引残高	700,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,157,208千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,425,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>306,230</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,772</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>224,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,968,160</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローン融資 に対する抵当権設定登記完了までの保 証債務</p> <p>1,796,649千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対 する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p>2,006,260千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行とコミット メント契約を締結しております。これら の契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,400,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,425,954千円	建物及び構築物	306,230	土地	879,962	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820千円	長期借入金	224,340	計	6,968,160	貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000
たな卸資産	4,802,776千円																																																																					
建物及び構築物	346,184																																																																					
土地	879,962																																																																					
投資有価証券	117,718																																																																					
計	6,146,642																																																																					
短期借入金	4,322,410千円																																																																					
(うち1年以内返済予定 長期借入金	113,560千円)																																																																					
長期借入金	1,575,323																																																																					
計	5,897,733																																																																					
貸出コミットメン トの総額	8,020,030千円																																																																					
借入実行残高	4,670,030																																																																					
差引残高	3,350,000																																																																					
たな卸資産	4,559,296千円																																																																					
建物及び構築物	297,246																																																																					
土地	879,962																																																																					
投資有価証券	137,579																																																																					
計	5,874,085																																																																					
短期借入金	7,470,640千円																																																																					
長期借入金	244,460																																																																					
計	7,715,100																																																																					
貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円																																																																					
借入実行残高	4,300,000																																																																					
差引残高	700,000																																																																					
たな卸資産	4,425,954千円																																																																					
建物及び構築物	306,230																																																																					
土地	879,962																																																																					
投資有価証券	187,772																																																																					
計	5,799,920																																																																					
短期借入金	6,743,820千円																																																																					
長期借入金	224,340																																																																					
計	6,968,160																																																																					
貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円																																																																					
借入実行残高	3,600,000																																																																					
差引残高	1,400,000																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産の評価減額は、56,473千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">249,487千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">940,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,745</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,386千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	249,487千円	従業員給料手当	940,741	賞与引当金繰入額	119,119	退職給付引当金繰入額	43,245	役員退職慰労引当金繰入額	5,745	建物及び構築物	12,386千円	工具器具備品	250	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">281,919千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">892,308</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,788</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,415</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	281,919千円	従業員給料手当	892,308	賞与引当金繰入額	199,973	退職給付引当金繰入額	35,788	役員退職慰労引当金繰入額	7,415	建物及び構築物	1,425千円	車両運搬具	65	工具器具備品	36	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">495,364千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,056,458</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,903</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,824</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益 8,647千円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,991千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">グループ</th> <th style="width: 40%;">用途(場所)</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、地域別に採算管理を行っており、支店単位を一事業部とし、また売却予定資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画のある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,000千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	広告宣伝費	495,364千円	従業員給料手当	2,056,458	賞与引当金繰入額	136,669	退職給付引当金繰入額	95,903	役員退職慰労引当金繰入額	12,824	建物及び構築物	16,991千円	車両運搬具	416	工具器具備品	42	グループ	用途(場所)	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物
広告宣伝費	249,487千円																																																					
従業員給料手当	940,741																																																					
賞与引当金繰入額	119,119																																																					
退職給付引当金繰入額	43,245																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5,745																																																					
建物及び構築物	12,386千円																																																					
工具器具備品	250																																																					
広告宣伝費	281,919千円																																																					
従業員給料手当	892,308																																																					
賞与引当金繰入額	199,973																																																					
退職給付引当金繰入額	35,788																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,415																																																					
建物及び構築物	1,425千円																																																					
車両運搬具	65																																																					
工具器具備品	36																																																					
広告宣伝費	495,364千円																																																					
従業員給料手当	2,056,458																																																					
賞与引当金繰入額	136,669																																																					
退職給付引当金繰入額	95,903																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,824																																																					
建物及び構築物	16,991千円																																																					
車両運搬具	416																																																					
工具器具備品	42																																																					
グループ	用途(場所)	種類																																																				
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,367,800	-	-	10,367,800
合計	10,367,800	-	-	10,367,800
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,077,930千円	現金及び預金勘定 4,347,522千円	現金及び預金勘定 1,172,876千円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 10,000	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 10,000	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,067,930	現金及び現金同等物 4,337,522	現金及び現金同等物 1,162,876

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	61,502	1,281	60,221	建物及び構築物	226,253	35,492	190,760	建物及び構築物	61,502	8,969	52,533
(有形固定資産)その他	54,729	20,717	34,012	(有形固定資産)その他	94,817	25,060	69,757	(有形固定資産)その他	75,409	28,897	46,511
無形固定資産	10,360	2,707	7,652	無形固定資産	10,360	5,093	5,266	無形固定資産	10,360	3,900	6,459
合計	126,592	24,705	101,886	合計	331,431	65,646	265,784	合計	147,272	41,767	105,504
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,737千円 1年超 78,301千円 合計 109,039千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,994千円 1年超 194,965千円 合計 281,959千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,109千円 1年超 77,421千円 合計 113,530千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,823千円 減価償却費相当額 6,240千円 支払利息相当額 642千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,940千円 減価償却費相当額 35,757千円 支払利息相当額 3,730千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,194千円 減価償却費相当額 23,302千円 支払利息相当額 2,727千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	205,325	238,602	33,277
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	205,325	238,602	33,277

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,100

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	205,325	272,405	67,080
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	205,325	272,405	67,080

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,100

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	205,325	335,382	130,056
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	205,325	335,382	130,056

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,100

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,751,859	3,665,443	1,299,124	13,716,426	-	13,716,426
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,751,859	3,665,443	1,299,124	13,716,426	-	13,716,426
営業費用	8,750,231	3,657,993	1,124,846	13,533,071	43,754	13,576,825
営業利益	1,627	7,449	174,278	183,355	(43,754)	139,601

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,222,395	3,827,538	1,434,757	14,484,691	-	14,484,691
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,222,395	3,827,538	1,434,757	14,484,691	-	14,484,691
営業費用	9,101,654	3,916,576	1,264,932	14,283,163	40,462	14,323,625
営業利益(営業損失)	120,740	89,037	169,825	201,527	(40,462)	161,065

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	-	28,106,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	-	28,106,773
営業費用	17,777,437	7,823,111	2,127,287	27,727,836	83,786	27,811,623
営業利益	69,040	84,498	225,398	378,937	(83,786)	295,150

(注)(1) 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築工事請負 ビル・マンション等の建築工事請負 増築工事請負 保険代理店業務
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業務
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間43,754千円、当中間連結会計期間40,462千円及び前連結会計年度83,786千円であり、その主なものは、役員報酬、交際費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 172円3銭 1株当たり中間純利益金額 8円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 198円87銭 1株当たり中間純利益金額 14円25銭 同左	1株当たり純資産額 190円37銭 1株当たり当期純利益金額 17円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	90,050	147,763	185,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(内利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	90,050	147,763	185,731
期中平均株式数(株)	10,367,800	10,367,800	10,367,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		935,511		4,012,908		1,001,679	
2. 完成工事未収入金		388,576		162,303		447,411	
3. 分譲事業未収入金		125,099		27,500		27,250	
4. 売掛金		24,385		24,796		26,546	
5. 未成工事支出金		936,376		1,006,646		556,855	
6. 未成分譲支出金	2	4,681,490		3,193,627		2,947,846	
7. 分譲土地建物	2	6,427,285		7,413,425		7,924,428	
8. 前渡金		4,143		24,596		5,864	
9. 繰延税金資産		224,085		258,570		258,487	
10. その他		397,496		362,248		362,380	
流動資産合計			14,144,451	84.8		16,486,622	86.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 ・ 2						
(1) 建物		585,310		533,512		541,924	
(2) 土地		1,193,255		1,220,455		1,200,455	
(3) 建設仮勘定		-		32,794		16,962	
(4) その他		244,531		225,796		349,828	
有形固定資産合計		2,023,096		2,012,558		2,109,170	
2. 無形固定資産		27,257		24,038		23,881	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	288,703		322,505		385,482	
(2) 関係会社株式		116,408		116,408		116,408	
(3) 破産更生債権等		222,750		-		-	
(4) 会員権		5,742		150		150	
(5) その他		86,270		86,355		92,575	
貸倒引当金		232,623		9,873		10,280	
投資その他の資産 合計		487,249		515,545		584,336	
固定資産合計			2,537,603	15.2		2,552,142	13.4
資産合計			16,682,054	100.0		19,038,764	100.0
						13,558,748	83.3
						2,717,388	16.7
						16,276,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		-		22,379		-		
2. 買掛金		4,769		1,441		1,441		
3. 工事未払金		3,269,703		3,805,676		3,387,103		
4. 分譲事業未払金		248,375		577,550		1,005,856		
5. 短期借入金	2 . 4	5,712,410		7,670,640		6,743,820		
6. 未払金		705,970		537,998		347,166		
7. 未払費用		315,601		281,260		392,102		
8. 未払法人税等		13,918		18,336		19,100		
9. 未払消費税等		39,284		22,605		14,779		
10. 未成工事受入金		1,580,842		2,030,837		883,396		
11. 分譲事業受入金		145,377		66,325		107,468		
12. 預り金		705,846		1,008,269		555,741		
13. 賞与引当金		160,000		281,170		163,000		
14. 完成工事補償引当 金		62,150		63,791		65,267		
流動負債合計		12,964,250	77.7	16,388,283	86.1	13,686,245	84.1	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,575,323		244,460		224,340		
2. 繰延税金負債		9,455		8,371		11,561		
3. 退職給付引当金		36,503		8,327		35,067		
4. 役員退職慰労引当 金		82,245		88,603		89,324		
5. 受入保証金		274,984		269,308		271,116		
固定負債合計		1,978,511	11.9	619,070	3.2	631,409	3.9	
負債合計		14,942,761	89.6	17,007,353	89.3	14,317,655	88.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		988,501	5.9	-	-	988,501	6.1	
資本剰余金								
1. 資本準備金		505,001		-		505,001		
資本剰余金合計		505,001	3.0	-	-	505,001	3.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		247,125		-		247,125		
2. 中間未処理損失 ()又は 当期未処分利益		21,168		-		103,502		
利益剰余金合計		225,957	1.4	-	-	350,627	2.1	
その他有価証券評価 差額金		19,833	0.1	-	-	114,352	0.7	
資本合計		1,739,292	10.4	-	-	1,958,481	12.0	
負債資本合計		16,682,054	100.0	-	-	16,276,136	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	988,501	5.2	-	-
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	505,001		-	-
資本剰余金合計		-	-	505,001	2.7	-	-
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	247,125		-	-
(2)その他利益剰余金		-	-	236,063		-	-
繰越利益剰余金		-	-			-	-
利益剰余金合計		-	-	483,189	2.5	-	-
株主資本合計		-	-	1,976,691	10.4	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		-	-	54,719	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	54,719	0.3	-	-
純資産合計		-	-	2,031,411	10.7	-	-
負債純資産合計		-	-	19,038,764	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高			8,751,859		9,237,699		17,846,478
完成工事原価			7,598,587		7,953,779		15,509,808
完成工事総利益			1,153,271		1,283,920		2,336,669
分譲事業売上高			3,665,443		3,812,491		7,907,609
分譲事業売上原価			2,935,435		3,135,510		6,266,029
分譲事業総利益			730,007		676,980		1,641,580
その他売上高			1,280,966		876,754		2,174,737
その他売上原価			944,531		627,386		1,635,806
その他売上総利益			336,434		249,368		538,931
売上高合計			13,698,268	100.0	13,926,945	100.0	27,928,825
売上原価合計	2		11,478,554	83.8	11,716,677	84.1	23,411,643
売上総利益			2,219,713	16.2	2,210,268	15.9	4,517,181
販売費及び一般管理費			2,080,973	15.2	2,060,979	14.8	4,189,881
営業利益			138,740	1.0	149,289	1.1	327,300
営業外収益							
1. 受取利息		612		1,185		1,090	
2. エネルギーマネジ メント推進事業補 助金		6,152		5,926		14,748	
3. その他	3	43,736		47,754		81,648	
営業外収益合計			50,500	0.4	54,867	0.4	97,487
営業外費用							
1. 支払利息		120,925		60,118		226,083	
2. その他	4	8,181		4,692		9,926	
営業外費用合計			129,106	1.0	64,810	0.5	236,009
経常利益			60,134	0.4	139,345	1.0	188,778
特別利益	5		38,527	0.3	406	0.0	78,110
XI 特別損失	6・7		12,818	0.1	1,526	0.0	85,402
税引前中間(当 期)純利益			85,844	0.6	138,225	1.0	181,486
法人税、住民税及 び事業税		5,601		5,592		11,129	
法人税等調整額		14,629	9,027	0.1	70	5,663	0.0
中間(当期)純利 益			94,872	0.7	132,561	1.0	219,542
前期繰越損失 ()			116,040		-		116,040
中間未処理損失 ()又は 当期末処分利益			21,168		-		103,502

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	988,501	505,001	505,001	247,125	103,502	350,627	1,844,129	
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					132,561	132,561	132,561	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	132,561	132,561	132,561	
平成18年9月30日 残高 (千円)	988,501	505,001	505,001	247,125	236,063	483,189	1,976,691	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	114,352	114,352	1,958,481
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			132,561
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	59,632	59,632	59,632
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	59,632	59,632	72,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	54,719	54,719	2,031,411

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。 なお、長期(1年超)の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用計上しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 なお、長期(1年超)の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当中間会計期間において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ28,397千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,031,411千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,000千円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当事業年度から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(保有目的の変更) 当中間会計期間において、有形固定資産(土地)よりたな卸資産(分譲土地建物)へ21,200千円の振替を行っております。</p>		<p>(保有目的の変更) 当事業年度において、有形固定資産の土地より分譲土地建物へ21,200千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,129,014千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>未成分譲支出金</td> <td>3,626,617 千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>1,176,158</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>334,764</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>879,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,146,642</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,322,410 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113,560千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,575,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,897,733</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローン融資 に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p>1,269,814 千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p>2,780,200 千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行とコミット メント契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>8,020,030千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,670,030</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,350,000</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	3,626,617 千円	分譲土地建物	1,176,158	建物	334,764	土地	879,962	有形固定資産その他	11,420	投資有価証券	117,718	計	6,146,642	短期借入金	4,322,410 千円	(うち1年以内返済予定)		長期借入金	113,560千円)	長期借入金	1,575,323	計	5,897,733	貸出コミットメン トの総額	8,020,030千円	借入実行残高	4,670,030	差引残高	3,350,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,192,517千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>未成分譲支出金</td> <td>2,356,419 千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>2,202,877</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>288,832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>879,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,414</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>137,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,874,085</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,470,640 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>244,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,715,100</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローン融資 に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p>2,152,998 千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p>2,261,860 千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行とコミット メント契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>700,000</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	2,356,419 千円	分譲土地建物	2,202,877	建物	288,832	土地	879,962	有形固定資産その他	8,414	投資有価証券	137,579	計	5,874,085	短期借入金	7,470,640 千円	長期借入金	244,460	計	7,715,100	貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引残高	700,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,139,526千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>未成分譲支出金</td> <td>2,119,126 千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>2,306,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>297,644</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>879,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,586</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,772</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,743,820 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>224,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,968,160</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローン融資 に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p>1,796,649 千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p>2,006,260 千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行とコミット メント契約を締結しております。これら の契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,400,000</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	2,119,126 千円	分譲土地建物	2,306,828	建物	297,644	土地	879,962	有形固定資産その他	8,586	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820 千円	長期借入金	224,340	計	6,968,160	貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000
未成分譲支出金	3,626,617 千円																																																																																			
分譲土地建物	1,176,158																																																																																			
建物	334,764																																																																																			
土地	879,962																																																																																			
有形固定資産その他	11,420																																																																																			
投資有価証券	117,718																																																																																			
計	6,146,642																																																																																			
短期借入金	4,322,410 千円																																																																																			
(うち1年以内返済予定)																																																																																				
長期借入金	113,560千円)																																																																																			
長期借入金	1,575,323																																																																																			
計	5,897,733																																																																																			
貸出コミットメン トの総額	8,020,030千円																																																																																			
借入実行残高	4,670,030																																																																																			
差引残高	3,350,000																																																																																			
未成分譲支出金	2,356,419 千円																																																																																			
分譲土地建物	2,202,877																																																																																			
建物	288,832																																																																																			
土地	879,962																																																																																			
有形固定資産その他	8,414																																																																																			
投資有価証券	137,579																																																																																			
計	5,874,085																																																																																			
短期借入金	7,470,640 千円																																																																																			
長期借入金	244,460																																																																																			
計	7,715,100																																																																																			
貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円																																																																																			
借入実行残高	4,300,000																																																																																			
差引残高	700,000																																																																																			
未成分譲支出金	2,119,126 千円																																																																																			
分譲土地建物	2,306,828																																																																																			
建物	297,644																																																																																			
土地	879,962																																																																																			
有形固定資産その他	8,586																																																																																			
投資有価証券	187,772																																																																																			
計	5,799,920																																																																																			
短期借入金	6,743,820 千円																																																																																			
長期借入金	224,340																																																																																			
計	6,968,160																																																																																			
貸出コミットメン トの総額	5,000,000千円																																																																																			
借入実行残高	3,600,000																																																																																			
差引残高	1,400,000																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 358 510 436"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63,987千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,821</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれるたな卸資産の評価減額は、56,473千円であります。</p> <p>3. 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 582 510 694"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>5,625千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>17,947</td> </tr> </table> <p>4. 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 761 510 840"> <tr> <td>賃貸用資産減価償却費</td> <td>2,994千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別利益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 918 510 996"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>37,649千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1120 510 1198"> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>12,636千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	63,987千円	無形固定資産	3,821	賃貸料収入	5,625千円	仕入割引	3,540	受取手数料	17,947	賃貸用資産減価償却費	2,994千円	投資有価証券売却益	37,649千円	有形固定資産除却損	12,636千円	<p>1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 358 941 436"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>56,721千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>890</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 582 941 660"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>5,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>20,619</td> </tr> </table> <p>4. 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 761 941 840"> <tr> <td>賃貸用資産減価償却費</td> <td>1,690千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別利益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 918 941 996"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>406千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 1120 941 1198"> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>1,526千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	56,721千円	無形固定資産	890	賃貸料収入	5,566千円	受取手数料	20,619	賃貸用資産減価償却費	1,690千円	貸倒引当金戻入益	406千円	有形固定資産除却損	1,526千円	<p>1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 358 1372 436"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>131,421千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,748</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 582 1372 694"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>11,190千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>36,747</td> </tr> </table> <p>4. 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 761 1372 840"> <tr> <td>賃貸用資産減価償却費</td> <td>6,003千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別利益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 918 1372 1030"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>37,649千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>39,582</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 1120 1372 1265"> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>17,450千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>34,471</td> </tr> </table>	有形固定資産	131,421千円	無形固定資産	7,748	賃貸料収入	11,190千円	仕入割引	3,540	受取手数料	36,747	賃貸用資産減価償却費	6,003千円	投資有価証券売却益	37,649千円	貸倒引当金戻入益	39,582	有形固定資産除却損	17,450千円	減損損失	25,000	たな卸資産評価損	34,471
有形固定資産	63,987千円																																																					
無形固定資産	3,821																																																					
賃貸料収入	5,625千円																																																					
仕入割引	3,540																																																					
受取手数料	17,947																																																					
賃貸用資産減価償却費	2,994千円																																																					
投資有価証券売却益	37,649千円																																																					
有形固定資産除却損	12,636千円																																																					
有形固定資産	56,721千円																																																					
無形固定資産	890																																																					
賃貸料収入	5,566千円																																																					
受取手数料	20,619																																																					
賃貸用資産減価償却費	1,690千円																																																					
貸倒引当金戻入益	406千円																																																					
有形固定資産除却損	1,526千円																																																					
有形固定資産	131,421千円																																																					
無形固定資産	7,748																																																					
賃貸料収入	11,190千円																																																					
仕入割引	3,540																																																					
受取手数料	36,747																																																					
賃貸用資産減価償却費	6,003千円																																																					
投資有価証券売却益	37,649千円																																																					
貸倒引当金戻入益	39,582																																																					
有形固定資産除却損	17,450千円																																																					
減損損失	25,000																																																					
たな卸資産評価損	34,471																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 .	7 .	<p data-bbox="1002 253 1378 349">7 . 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="963 353 1390 479"> <thead> <tr> <th data-bbox="963 353 1078 405">グループ</th> <th data-bbox="1082 353 1238 405">用途 (場所)</th> <th data-bbox="1241 353 1390 405">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="963 409 1078 479">売却予定資産</td> <td data-bbox="1082 409 1238 479">釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td data-bbox="1241 409 1390 479">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1002 483 1378 618">当社は、地域別に採算管理を行っており、支店単位を一事業部とし、また売却予定資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="1002 622 1378 869">事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画のある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (25,000千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="1002 873 1378 1010">なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定していません。</p>	グループ	用途 (場所)	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物
グループ	用途 (場所)	種類						
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	116,232	21,998	94,233	(有形固定資産)その他	321,071	60,553	260,517	(有形固定資産)その他	136,912	37,867	99,044
無形固定資産	10,360	2,707	7,652	無形固定資産	10,360	5,093	5,266	無形固定資産	10,360	3,900	6,459
合計	126,592	24,705	101,886	合計	331,431	65,646	265,784	合計	147,272	41,767	105,504
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,737千円 1年超 78,301千円 合計 109,039千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,994千円 1年超 194,965千円 合計 281,959千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,109千円 1年超 77,421千円 合計 113,530千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,823千円 減価償却費相当額 6,240千円 支払利息相当額 642千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,940千円 減価償却費相当額 35,757千円 支払利息相当額 3,730千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,194千円 減価償却費相当額 23,302千円 支払利息相当額 2,727千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日北海道財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

ミサワホーム北海道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ミサワホーム北海道株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

ミサワホーム北海道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ミサワホーム北海道株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。